

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	246,601,980	243,248,094	3,353,886
現金預金	99,267,499	108,297,289	△9,029,790
現金	708,524	696,642	11,882
預金	98,558,975	107,600,647	△9,041,672
未収金	146,464,016	134,122,512	12,341,504
前払金	281,499	97,560	183,939
前払費用	588,966	730,733	△141,767
固定資産	482,080,815	502,551,958	△20,471,143
基本財産	386,158,331	394,056,408	△7,898,077
土地	319,682,853	319,682,853	
建物	66,475,478	74,373,555	△7,898,077
その他の固定資産	95,922,484	108,495,550	△12,573,066
建物	41,505,075	47,108,210	△5,603,135
構築物	3,523,220	3,853,571	△330,351
車輛運搬具	471,351	1,031,165	△559,814
器具及び備品	11,148,003	9,910,275	1,237,728
有形リース資産	2,602,149	3,548,385	△946,236
その他の積立資産		29,105,692	△29,105,692
移行時特別積立資産	4,335,526	4,335,526	
備品等購入積立資産	24,977,734		24,977,734
特別改善積立資産	7,359,426	9,602,726	△2,243,300
資産の部合計	728,682,795	745,800,052	△17,117,257

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	130,593,872	122,704,975	7,888,897
事業未払金	109,557,114	97,343,836	12,213,278
職員預り金	1,036,758	2,782,388	△1,745,630
賞与引当金	20,000,000	22,578,751	△2,578,751
固定負債	2,602,149	3,548,385	△946,236
リース債務	2,602,149	3,548,385	△946,236
負債の部合計	133,196,021	126,253,360	6,942,661
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	363,482,853	363,482,853	
第一号基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	49,365,325	55,538,867	△6,173,542
その他の積立金	36,672,686	43,043,944	△6,371,258
修繕及び備品購入積立金	24,977,734	29,105,692	△4,127,958
移行時特別積立金	4,335,526	4,335,526	
特別改善積立金	7,359,426	9,602,726	△2,243,300
次期繰越活動増減差額	145,965,910	157,481,028	△11,515,118
(うち当期活動増減差額)	△17,886,376	△116,582	△17,769,794
純資産の部合計	595,486,774	619,546,692	△24,059,918
負債及び純資産の部合計	728,682,795	745,800,052	△17,117,257

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー対象期間…令和元年10月～令和2年3月分を計上

3. 重要な会計方針の変更

・変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

京都社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - イ 長楽園拠点区分
 - ・介護老人福祉施設長楽園サービス区分
 - ・長楽園短期入所サービス区分
 - ウ 京都市勸修老人デイサービスセンター拠点区分
 - ・通所事業所京都市勸修老人デイサービスセンターサービス区分
 - ・京都市勸修地域包括支援センターサービス区分
 - ・居宅介護支援事業所かんしゅうケアプランセンターサービス区分
 - エ 寛ぎの家勸修拠点区分
 - ・小規模多機能型居宅介護事業寛ぎの家勸修サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,682,853			319,682,853
建物	74,373,555		7,898,077	66,475,478
合計	394,056,408		7,898,077	386,158,331

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	58,434,580	16,929,505	41,505,075
構築物	4,689,800	1,166,580	3,523,220
車両運搬具	12,798,162	12,326,811	471,351
器具及び備品	63,365,053	52,205,849	11,159,204
有形リース資産	4,731,180	2,129,031	2,602,149
合計	144,018,775	84,757,776	59,260,999

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			